

第 7 2 期 決 算 公 告

2023年6月19日

兵庫県尼崎市塚口本町4丁目8番1号
グンゼ開発株式会社
代表取締役 熊田 誠

貸 借 対 照 表

(2023年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,506,452,410	流動負債	11,005,932,464
現金及び預金	294,066,830	支払手形	29,360,000
売掛金	60,255,617	買掛金	11,508
契約資産	745,275,668	短期借入金	8,313,623,301
商品	557,988	未払金	1,296,818,684
貯蔵品	13,200	未払法人税等	2,813,763
前渡金	3,300,000	未払事業税等	16,213,700
前払費用	34,538,728	未払消費税等	26,179,700
未収入金	152,892,742	未払費用	208,302,410
短期債権	215,551,637	契約負債	21,612,810
固定資産	18,168,656,300	預り金	903,066,065
有形固定資産	17,496,317,823	前受収益	172,693,663
建物	14,538,228,599	賞与引当金	14,341,000
構築物	963,216,698	その他流動負債	895,860
機械装置	18,949,116	固定負債	3,609,393,682
工具器具備品	172,188,462	退職給付引当金	36,306,152
リース資産	829,500	長期前受収益	42,359,779
土地	1,783,825,448	長期預り保証金	3,530,727,751
建設仮勘定	19,080,000	負債合計	14,615,326,146
無形固定資産	58,381,286	(純資産の部)	
施設利用権	20,203,114	株主資本	5,072,861,684
ソフトウェア	38,178,172	資本金	250,000,000
投資その他の資産	613,957,191	資本剰余金	250,000,000
投資有価証券	1,250,000	資本準備金	250,000,000
関係会社株式	419,191,600	利益剰余金	4,572,861,684
出資金	550,000	繰越利益剰余金	4,572,861,684
破産債権等	3,046,356	評価・換算差額等	△ 13,079,120
長期前払費用	35,519,874	土地再評価差額金	△ 13,079,120
差入保証金・敷金	116,125,613	純資産合計	5,059,782,564
繰延税金資産	40,789,735	負債純資産合計	19,675,108,710
貸倒引当金	△ 2,515,987		
資産合計	19,675,108,710		

個別注記表

グンゼ開発株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価の方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法	
商品、貯蔵品	移動平均法に基づく原価法
有価証券の評価基準及び評価方法	
子会社株式	移動平均法に基づく原価法
其他有価証券	
市場価格のないもの	移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
無形固定資産	定額法(ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。)

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額の100%を基準として計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

不動産賃貸業務は、顧客との契約に基づくサービス提供期間に応じて収益を認識しております。
 温浴の運営は、顧客に対するサービスを提供時に収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

グループ通算制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債務

親会社に対する金銭債務 短期金銭債務 8,313,623 千円

(2) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計 26,762,567 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

親会社との取引高	
売上高	37,855 千円
仕入高	401,910 千円
その他の営業取引高	37,109 千円
営業取引以外の取引高	86,047 千円
子会社との取引高	
売上高	5,790 千円
仕入高	636,771 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数 普通株式 400,000株

(2) 配当に関する事項

当期中に行った剰余金の配当	なし
当期に係る剰余金の配当	なし

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産発生主な原因は、退職給付引当金等であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品として市場性のある資産は保有しておらず市場リスク(為替や金利等の変動リスク)はありません。また、負債計上の借入金等についての返済資金は親会社から全額調達可能であり流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)はありません。
 売掛金に係る顧客の信用リスクは、グループ社内規程に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
 なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません((注1)を参照ください)。
 また、「現金及び預金」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	-	-	-
資産計	-	-	-
長期預り敷金保証金	3,530,727	3,295,496	235,231
負債計	3,530,727	3,295,496	235,231

(注1) 市場価格のない株式等は「投資有価証券」には含めておりません。
 当該金融商品の貸借対照表計上額は以下の通りであります。

(単位:千円)

区分	当会計年度
非上場株式	420,441

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当する資産負債はありません

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期預り敷金保証金	-	3,295,496	-	3,295,496
負債計	-	3,295,496	-	3,295,496

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期預り敷金保証金

将来キャッシュ・フローを見積もり、残存不動産賃貸契約期間等に対応するリスクフリーレート(国債利回り等)等に信用スプレッドを上乗せした利率にて割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、兵庫県その他の地域において、賃貸用の商業施設等(土地を含む。)を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額	時価
17,285,270	18,331,634

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる評価額や指標を基に自社で合理的な調整を加えて算定した金額であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 12,649円45銭

1株当たり当期純利益 873円36銭